

地球電磁気・地球惑星圏学会

SOCIETY OF GEOMAGNETISM AND EARTH,
PLANETARY AND SPACE SCIENCES (SGEPSS)

第157号 会 報 1997年4月21日

目 次

| | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|----|
| 第101回総会報告 | 1 | 平成8年度決算・平成9年度予算書 | 8 |
| 会長挨拶 | 2 | 合同誌移行について | 11 |
| 田中館賞審査報告 | 3 | 地球惑星科学分野合同の新欧文誌について | 11 |
| 田中館賞を受賞して | 4 | 地球物理学研究連絡委員会議事抄録 | 14 |
| 第192回拡大運営委員会報告 | 5 | 地球電磁気学研究連絡委員会議事録 | 16 |
| 第193回運営委員会報告 | 6 | 人事公募 | 18 |
| JGG 編集委員長の交代にあたって | 6 | 研究助成金案内 | 19 |
| JGG 論文奨励賞の推薦依頼 | 7 | SGEPSS Calendar | 20 |

第101回総会報告

1997年度地球惑星科学関連学会は、セッション参加11学会、シンポジウム共催5学会でもって、1997年3月25日(火)から28日(金)まで、名古屋大学東山キャンパスで開催された。本学会第101回総会は、学会3日目の3月27日午後1時より、合同大会D会場にて総出席者数257名(内委任状159名)をもって成立の運びとなり、高橋運営委員の開会宣言に引き続き、議長として津田敏隆運営委員が指名され議事の進行が行われた。河野長新会長の挨拶の後、中井仁会員(大阪府立茨木高校)による研究「磁気圏尾磁場の統計的性質」に対し、第142号田中館賞が授与された。続いて運営委員会、JGG編集委員会報告の後昨年度決算案・新年度予算案の審議に入り、原案通り承認された。これに引き続き今回の最重要議題である、JGGの合同誌移行についての討議に入った。まず総会に先立って配布された資料をもとに、小野運営委員より経過報告と移行への実行案の提案が行われ、1998年1月より合同誌をスタートさせ、新雑誌名をEarth, Planets and Spaceとすることが、賛成多数で承認された(詳細は小野運営委員の報告、「合同誌移行について」を参照のこと)。これで昨年来続けられてきた合同誌移行に関する議論に一応の決着が着いたこととなり、国分前会長より合同誌へ向けての作業委員会委員を始め関係者に対する感謝の意が

述べられた。次期総会・講演会については、西田泰典会員より、1997年10月2-5日に北海道大学で開催することの紹介があり、次いで寺沢敏夫会員より次々期講演会(合同学会)の準備状況が報告され、1998年5月26-29日に東京都代々木、オリンピック記念青少年総合センターにて開催予定であること、電子メールによる投稿へ向けて準備中であることが紹介された。

第101回総会式次第

1. 開会の辞 (高橋運営委員)
2. 議長指名 (河野会長)
3. 会長挨拶 (河野会長)
4. 田中館賞授与 (河野会長)
5. 田中館賞審査報告 (河野会長)
6. 運営委員会報告 (岩上運営委員)
7. JGG編集委員会報告 (本蔵編集委員長)
8. 決算案・予算案審議 (笹井運営委員)
9. 合同誌への移行について (小野運営委員)
10. 次期開催地確認 (西田会員)
11. 次期合同大会について (寺沢会員)
12. 閉会の辞 (津田運営委員)

会長挨拶

会長 河野 長

この度会員の皆様方の投票により会長に選出された河野です。新運営委員とともに、第19期の地球電磁気・地球惑星圏学会の運営に力を注いでいきたいと考えておりますのでよろしくお願い申し上げます。

御承知のように本学会は創立以来50周年を経過し、昨年秋には第100回の講演会が開催されました。当初は地磁気、大気電気、電離層などの比較的小さな研究者の集まりであった本学会が、年とともに研究対象とする領域を広げ、現在では固体地球電磁気、中性大気及び電離大気、磁気圏・惑星間空間・太陽地球系などを三大分野として、大変活発な活動を繰り広げていることは、学会として誇り得ることであると思います。

このように、学問分野を育て上げ科学を振興するという目的に対し、本学会は大きな成果をあげてきたわけですが、近年は他の学会と共同で取り組むべき問題が増えてきました。本日はこの中で特にJGG誌及びその合同誌への移行という問題を中心にしてお話ししたいと思います。

まずJGG誌ではこの4月1日から編集長が交替いたします。これは私が学会会長に選出されたため、同一人が会長と編集長を兼ねるという事態が起こったための措置であります。この件に関しては、運営委員と編集委員の間で議論をいたしました。その結果、機能の違う二つのポストを一人が占めるのは良くないというのが多数意見でありましたので、本蔵編集委員に今年1年間編集長をお願いすることにいたしました。ちなみに本蔵会員は来年からの合同誌の編集長にも選任されており、JGG誌からの移行にあたっては適切な布陣だと思います。

学会誌 (JGG) から合同誌へ

学会誌 (JGG) をどのようにして発展させるかについては長年にわたって議論があり、その結果、第17期の1994年秋に、大家会長からJGGを中核とする合同誌の共同編集を各学会に呼びかけました。これが、現在につながる動きの発端であったと思います。第18期には運営委員会や評議員会、更に総会において、この問題について何度も議論がなされました。1995年秋には合同誌についての作業委員会を組織することが決定され、國分会長から関連各学会会長への呼びかけがなされました。その結果、作業委員会が本学会の他に日本火山学会、日本惑星科学会、日本測地学会、日本惑星科学会の代表から構成

され、1995年12月以来5回にわたって極めて精力的に、JGGとJPEを統一して合同誌を作り上げることに伴う諸問題の検討をされました。

昨年3月の第99回総会では、作業委員会の検討経過の報告について議論した結果、本学会としては会長と運営委員会が中心となって、合同誌の実現へ向けた具体的な動きをはじめることが決議されました。この目的のために、昨年9月には國分会長と本蔵委員が合同誌について文部省に打診され、「JGG誌の継続、JPEはこれに合同」という形式で補助金を続けて受けることができることを担当者より示唆されました。こうした検討結果を受けて、昨年10月の第100回総会において「他学会の合意を得られれば、JGG誌の名前、編集、表紙、版型の変更をする形で、科研費補助金の申請を当学会から申請する」ことが決議されました（会報155号）。

昨年秋の総会以後、事態は上に述べた決議に従う形で着々と進行し、本日、1998年1月からの合同誌の発行を承認していただくという運びになりました。既に他の学会はこの件について承認を済ませておりますので、本日の総会において御承認いただければ、正式に合同誌に移行することになります。合同誌に関する作業委員会は検討段階を終了し、各学会での承認を前提として、すでに編集長の選考をおこない、また4月からは合同誌の実行体制を固めるための「運営委員会」に移行することが決まっております。

これまでのJGGの伝統に加え、新たに大きく領域を拡大した、地球・惑星科学の日本の中核誌が誕生することになったのは、本学会にとっても日本の地球物理学界全体にとっても大変素晴らしい発展であり、皆様とともに慶賀したいと思います。このように短期間に大きな進展があったのは、國分前会長を初めとして前期運営委員の皆様やその他の方々の努力に負うところが多大であったと敬意を表する次第です。特に、合同誌作業委員会に本学会を代表して参加された本蔵、副西両編集委員、小野、山本、横山前期運営委員の、多大の時間と労力を費やしての活動に対して学会を代表して感謝の言葉を述べたいと思います。

このように合同誌への移行という大きな転換が急速に進行いたしましたので、事態の発展について驚かれる会員や、今後JGGに変わる合同誌が本当に大丈夫なのかと心配をされる会員もおられるのではないかと推察いたします。しかし現在は、本蔵会員

が編集長に選出され、合同誌が発足したあとも本学会員がその編集に主導的に関わらなければならないことが再確認された段階です。合同誌をどのようにして立派なものに育てていくかについては、今後合同誌運営委員会や編集委員会で他学会の意見とも合わせて検討されることになると思います。この意味で、この後の本日の議事において、あるいは今後もSGEPSSのホームページや合同誌の運営委員を通じて、皆様方から建設的な御意見をお寄せ下さるようお願いしたいと思います。

さらなる学会統合へ向け

かえりみますと、学会間での連合あるいは合同といった動きでは、当学会が常にイニシアティブを取ってきたことがわかります。第14期木村会長の時にはAGUと日本の各学会との共催で第1回のWPGMを成功に導き、更に木村会長から各学会へ

の呼びかけが契機となって、1991年から毎年春の合同学会がスタートしたのでした。合同誌については、上に述べたように第17期大家会長の呼びかけに始まり、第18期國分会長の強い指導性が流れを決定づけたとあって良いでしょう。

現在は合同大会と合同誌ばかりでなく、更に学会が共同して当たらなければならない問題が次々に起こってきています。例えば日本学術会議のリストラクチャリングに関連して、地球物理学関連の研連の再編成がすでに検討されはじめています。またIUGGの2003年の大会を日本に誘致するための作業も、地球物理研連のもとで開始されました。このような状況下では、本学会が再びイニシアティブを取るべき事態が案外早くおこるかも知れません。その時のためには、日頃から学会内での議論を活発にしておく必要があると思います。

田中館賞審査報告

会長 河野 長

今回の田中館賞は大阪府立茨木高等学校教諭の中井仁氏に授与されました。

第142号 著者 中井 仁 会員
論文名 磁気圏尾磁場の統計的性質

磁気圏尾は、太陽風・惑星間磁場変動の影響下で、刻々と変化しています。中井氏はこの十数年間磁気圏の人工衛星の磁場データを総合的に解析し、磁気圏尾磁場構造およびその太陽風・サブストーム変動効果の解明に大きな業績をあげられました。これらはいずれも人工衛星の観測で得られた大量のデータを用い、さまざまなパラメータの間の統計的関係を導くという比較的地味な手法を用いた研究です。しかし、これらの研究から、これまで一般に受け入れられて来た磁気圏変動についての描象に変更を迫る、いくつかの発見がなされており、国際的にも高い評価を受けております。

今回の授賞対象となった中井氏の研究業績は、主に以下の3つにまとめることができます。

(1)オーロラ・オーバルの大きさは太陽風・磁気圏相互作用によって誘起される磁気圏内大規模プラズマ対流の数時間にわたる変動状態によって決まり、サブストームの発生は2次的な効果しか与えないことを示した。これは複数の極軌道衛星によって観測されたオーロラ・オーバルの大きさの統計的性質から導かれたもので、磁気圏・電離圏

相互作用が比較的ゆっくりしたタイムスケールで変動をしていることを示す重要な発見です。

(2)磁気圏尾の平均磁場が、主として太陽風の圧力、惑星間空間磁場の南北成分、地磁気活動度によって、ほぼ等しい割合でコントロールされていることを示した。これはISEE1のデータを用いて磁気圏尾、とくにローブ領域の磁場の強度がどのような量に依存するかを統計的に調べた結果、最終的にはローブ領域($R_E=20$)の磁場を、太陽風の動圧、静圧、惑星間磁場の南北成分、オーロラ・ジェット電流強度で表す実験式を求めることに成功しました。これは、「中井の実験式」として国際的に知られております。

(3)磁気中性面での電流ベクトル分布を求め、サブストーム発達時には、近地球尾部電流が増えることを示した。これもISEE1のデータの解析にもとづくもので、磁気中性面電流の分布、沿磁力線電流の分布、それらのサブストーム発生にともなう変動を明らかにしたものです。

このように、中井氏の業績は大変優れたもので、田中館賞に値するというのが評議員会の一致した意見であります。特にこれらの研究が高等学校の教諭という研究者としては幾分不利な職を持った方によってなされたことは、特筆すべきことだと思います。以上を持ちまして、田中館賞審査報告といたします。

田中館賞を受賞して

大阪府立茨木高等学校 中井 仁

このたびは田中館賞をいただくことができ大変光栄に感じております。選考にあたって、私の論文その他を高く評価してくださった委員の皆様から心から御礼申し上げます。

普段、他の研究者の方々とは離れたところで研究をしているので、自分のやってきたこと、やっていることが、世界中の研究者の共同作業であるところの「科学」からかけ離れてはいないか、という点が常に気に掛かるところです。ですから私にとって、このような形での客観的な評価は、自分の研究の方向性についての科学の世界からの励ましという意味があります。

私は、神戸大学の修士課程で宇宙線を専攻したあと、教師になることを決心しました。研究は是非続けたいと思いましたが、実験が主体の宇宙線の分野ではとうてい無理ですから、名古屋大学の村山喬先生のもとに一年間置いていただいて、磁気圏物理のデータ解析の勉強をさせていただきました。教職試験のための勉強と、データ解析の勉強を半々にしながらアルバイトをして暮らしたこの一年は、私にとって実にいい思い出になっています。村山先生には、研究の指導をしていただいたり、お家で奥様の手料理をいただいたり、ひとかたならぬお世話になりました。大阪で教職に就きしばらくして、村山先生から当時京都産業大学におられた上出洋介先生に紹介していただきました。その後は上出先生の指導でDMSP衛星のオーロラ写真の解析をやり、先生の叱咤激励のお陰でちょうど10年かかって論文博士の学位をとることができました。

オーロラ写真の解析がまとまりかけていた頃、ISEEのデータ解析の論文が誌上ににぎわせていました。私も、オーロラの源である磁気圏尾のデータを扱いたくてしかたありませんでした。そのうち京大のデータセンターにISEEのデータテープがあるのを知り、それを使わせてもらって磁場の統計処理をやってみました。当時、イベント解析は盛んに行われていましたが、統計的な研究はまだ本格化していなかったように思います。ある程度結果が出たところで、上出先生にC.T.Russell博士と交渉していただいて、論文にする許可を得ました。幸い、Russell博士にも私たちの仕事に興味をもってもらえて、ISEEの磁場データの編集をやっていただくことができました。しかし、1978年から1987年までの10年間のデータが揃うにはおよそ5年かかりました。その間 disruption model が提唱され、Kaufmann [1987] の論



文がしばしば引用されました。私は、ローブ磁場のデータを丹念に見ていたもので、彼の描いている図を一目見て、少なくとも mid-tail のローブ磁場に関する限り観測と一致しないということに気づきました。その着想を二遍の論文にまとめて発表しましたが、disruption model のアンチテーゼへの風当たりは強く、レフェリーとのやりとりの中にはかなり過激な言葉の応酬がありました。上出先生の巧みなリードがなければ、これらの論文も日の目を見なかったかも知れません。一方、ISEEの磁場データの方も1995年には揃い、構想から言うとはほとんど10年越しの解析結果もようやく世に出ることになりました。

高等学校でフルタイムの教師をしながらの研究ということで、よく時間的な制約について尋ねられます。時間のやりくりは確かに大変ですが、大学や研究所におられる方と比べてどうでしょう。私の研究は、いわば多くの人の努力の結晶である果実（観測データや研究会・講演会）をもらって食べているようなものですから、果実を育てる部分に関与していない分、時間があるともいえます。一方、私と同じような境遇で、生徒に直接関わる仕事が忙しくてとても研究まではという方もおられることでしょう。私も、もちろん、家庭や仕事のことを100%できてはいないと思います。ただ、何かができなかったとしても、それを研究のせいにはしないということ

を、いつのほどにかモットーにしてやってきました。あたりまえのことですが、やっぱり自分に言い聞かせておかないとついほろがでるかもしれません。

それにしても、私の研究は多くの人に便宜をはかってもらってなっています。この分野の社会、つまりは当学会のオープンな気風に負っていると言ってよいでしょう。とくに、京都大学地磁気世界資料解析センター、STE研の方々にはこの機会にお礼を申し上げたいと思います。また、私はこれまで現任教を含め三つの府立高校に勤務しましたが、いずれの学校でも教員仲間から研究についての激励を受けました。これもまた教員集団の、私のような

変わり種をも含むうるといふ、容量の大きさを示すものと、高く評価するとともに感謝しています。最近、皆さんから受けた好意の幾分なりともを生徒に還元できることを願って、生徒が私を通して自然科学研究の前線をかいま見ることができるようにとことを心がけています。機会をとらえて話をしたり、あるいは書き物を見せたり、学会、研究会等に参加したときはその感想を述べたり、あまり謙虚にならずにどんどん話題に乗せます。専門家に成る成らないは別にしても、宇宙物理に関心をもったり、自然を研究するということについて思いを馳せるといふことが生徒に起こるようなら、これはもう教師冥利に尽きるといえましょう。

第192回拡大運営委員会報告

日時：1997年3月24日18時-21時30分

場所：名古屋大学太陽地球環境研究所

東山分室会議室

出席：河野会長、横山由紀子、笹井洋一、田中良和、早川基、小野高幸、家森俊彦、岩上直幹、高橋主衛、三宅互、湯元清文、大村善治、津田敏隆、渡辺堯 各運営委員および本蔵義守、山本達人両会員

欠席：星野真弘

合同誌への移行問題を対象に開催した。

主な検討事項・結果：

1. 合同誌に関する状況の把握

横山委員他によりこれまでの合同誌に関するこれまでの経緯と詳細についての説明がなされ、内容を確認した。

2. 合同誌運営委員の選出

小野高幸・山本達人会員を選出した。

3. JGGの契約変更案(1997年1-12月)の承認

新契約ではJGG誌をテラ学術図書出版より年間2400円で買い取ることになり、会員が増えるほど会員の負担が増えるというこれまでのジレンマから解放される。

4. テラパブとの契約を1997年12月までで打ち切るための手続を6カ月前までに完了することを承認した。

5. 学会事務センターへのJGG誌発送の依頼を1997年12月までで打ち切ることを通知する。

6. 運営委員会が1997年3月24日付けで、JGG編集委員会(次期本蔵委員長)に合同誌移行の通知と準

備の依頼をする。

7. 合同誌編集委員・委員長選考に関する内規の作成内容は「編集委員長は各学会から選考された委員によって構成された編集委員長選考委員会の議を経て選出され、委員は委員長が同選考委員会と協議の上選出する」。

8. 合同誌運営委員会への要望のまとめと4月以降の合同誌移行準備のスケジュールの検討/確認<主な要望>

- ・価格は4200円程度に押さえる。
- ・出版社と運営委員会が協力し、サーキュレーションを良くするよう努力する。
- ・SGEPSSが会員数分買い取る方式は3年後に見直す。

9. 合同大会で会員に配付する説明文と合同誌移行に関する総会議案の作成についての検討/修正

以下の案を総会で示し、全会員の承認を請うことになった。

- ・編集運営体制：日本火山学会、日本地震学会、日本測地学会、日本惑星科学会、SGEPSSの共同での編集委員会と運営委員会を発足させる。
- ・出版社：テラ学術図書出版
- ・誌名：Earth, Planets and Space
- ・方式：当初3年間はSGEPSSが会員数部買い取り、会員に配布する。
- ・経費負担：現在のJGG程度に押さえる。

10. 外国人会員の会費6000円をカード支払等で回収率を上げることを、今後の検討事項とする。

第193回運営委員会報告

日時：1997年3月25日18時-21時30分

場所：名古屋大学東山キャンパス

合同大会会場会議室7

出席：河野長会長、横山由紀子、笹井洋一、田中良和、早川基、小野高幸、家森俊彦、岩上直幹、高橋主衛、三宅互、湯元清文、大村善治、津田敏隆、星野真弘、渡辺堯 各運営委員

主な検討事項・結果：

1. 前回議事録検討 一部修正の後承認された。
2. 決算案・予算案の検討
いずれも原案のまま承認された。
3. 若手派遣推薦
2名の申請者のうち、1名については条件付きで評議委員会に推薦することになった。
4. 大林奨励賞選考委員会委員の選出
会長に一任し、結果を次回の運営委員会で検討することとなった。
5. シンポジウムの共催
津田会員から依頼のあった「中間圏界面領域の気象構造と力学過程に関する国際シンポジウム」の共催団体に加わることを承認した。
6. 各学会賞締め切り日の固定化案
当面は固定せず、しばらく情報蓄積後再検討することとなった。
7. 長谷川・永田賞推薦
湯元運営委員を委員長とする推薦検討委員会（笹井洋一、田中良和、渡辺堯）で検討することとなった。
8. 新入会員の承認と退会者の確認
正会員 入交 芳久 (通総研)
正会員 (学生) 桜庭 中 (東京大)
 樫村 浩志 (姫路工大)
 津幡 紀昭 (茨城大)
 後藤 巖 (東京工大)
 志村興一郎 (東京工大)
 山本 裕二 (東京工大)
 本庄 千枝 (東京大)
 笠羽 康正 (京成大)
退会者 高次かおり
 西川 拓 (毎日新聞)
9. IUGG招致計画
三宅運営委員を委員として派遣することとなった。
10. 秋季大会の投稿方法について
従来の方法に併用して、電子メールによる方法を試行することを承認した。
11. 次回運営委員会
5月24日13:30より東京大学で開催する。

JGG 編集委員長の交代にあたって

JGG 編集委員長 本蔵義守

河野前JGG編集委員長が突然辞任されることになり、編集委員会では多少混乱が生じてしまった。もちろん、この理由はSGEPSSの会長として河野会員が選出されたためであり、辞任自体に問題があるわけではない。私自身も、これまでのJGG編集委員会のスタンスからすれば、編集委員長と会長を兼ねることは筋論としては好ましくないと考えていた。ただし、残りの任期が1年であること、さらに来年から合同誌に移行しそうな状況であることを考慮すれば、例外的に兼任が認められてもよいのではないかと考えていた。

ここまでは、一般論及び特殊状況下の例外的措置として検討しておればよかつたのであるが、現実には辞任が決まり、後任の選出となるといやな予感が始めた。ここでも一般論として、委員長の後任には副委員長があたることは当然であり、多くの編集委員も同じようにお考えであったはずである。ところが、現副編集委員長の寺沢会員は来年度の合同大会のプログラム委員長として活躍されることがすでに決まっていた。とくに、アブストラクトの電子化という大変な課題に取り組んでおられ、今年の後半からは超多忙となることが目に見えていた。

というような訳で、私におはちが回ってきてしまった。もちろん、お断りすることも可能であったが、持ち前の楽観主義で、「何とかなるだろう」、「誰かがやらなければならないのだ」と思ってお引き受けすることにした。これまで編集委員は長年務めてきたが、委員長の任務はやはり重い。残り1年足らずではあるが、JGGの締めくくりをきちんと行なわなければならないとの思いでいっぱいである。

先日の総会で決まったように、JGGは1998年1月から合同誌"Earth, Planets and Space"(EPS)に引き継がれる。これまで合同誌の実現に向け活動してきたものとして、ひとしおの感がある。と同時に、消え行くJGG(もちろん名称として)に一抹の寂しさもある。私にとってJGGは、研究そのものであったといっても過言ではない。1969年に東大地震研究所の力武研究室の大学院生として研究の道を歩み始めたが、JGGは常にそばにあった。大学院進学当初は(SGEPSSの前身の日本地球電気磁気学会に入会する前)、JGGが国内で刊行されていることをまったく知らず、地震研究所の洋雑誌の書架で捜して見つからず、一体どうなっているのだと思ったことを思い出す。事務の方に尋ねて、和雑誌の書架におかれていることを知ったとき、これは学会誌であったの

かと初めて知ったような訳である。このように、私にとっては、JGG はスタートから International Journal であったのである。

その後、多くの論文を JGG に投稿してきたし、特集号を企画したりしてきた。力武研究室の主要な研究課題の一つは、地球内部電磁感应であり、文字どおり Geomagnetism and Geoelectricity である。Space 関係の方々から JGG という名称を変更すべきであるという提案がなされるたびに、恐縮しつつもきてきたものである。私は名称変更を反対する訳ではないが、名称変更の際に JGG の抜本的見直しが必要であると考え、単なる名称変更で終わらせてはならないとの考えを持ち続けてきた。このことが、一部の方々から名称変更慎重論者と受け取られていたかもしれない。JGG という名称に個人的愛着はあるが、現在の SGPSS の学会誌としてふさわしい名称とは決して思っていない。

さて、JGG の抜本的見直しが必要であると考えている理由を説明しよう。大きく2つある。慢性的財政問題、慢性的論文数不足である。これらはお互いに無関係ではない。前者について言えば、会員が増えるほど財政状況が悪化するという訳のわからないことが起こるのである。これが学会誌として健全なはずがない。後者については、月刊とするには通常の一般投稿論文では数が足りず、半数近くを特集号として取り込むことでしのいできたというのが現状である。ところが、分野によっては、特集号に質の高い論文が集まるという効果もあって、この方式で JGG を維持することは可能ではある。しかし、これで一流の International Journal であると云えるだろうか。これまで歴代の編集委員長が会員に論文投稿を促してきたが、抜本的進展は見られなかった。しかし、よくよく考えればこれは当然で、わずか700名程度の学会で月刊誌を維持すること自体に無理がある。さりとて、隔月刊では International Journal としては不十分である。

一方、最近の合同大会の流れや学術会議研連の見

直しの動きなどをみれば、あまりにも細分化され、個々の学会の殻に閉じ込められている現状の改革は時間の問題でもあるように見える。学会誌としてしかりである。Journal の立場からももう少し強固な母体が必要で、財政問題という Science 以外の問題点をまずクリアしたい。Science の問題としても、母体を広げることで質の高い論文がより多く期待できる。さらに、最も重要なことであるが、惑星探査などのすぐれて Interdisciplinary Science への展望が開ける。確かに、現在の自分の Research Field に21世紀への展望をみる研究者も SGPSS には多く、固体地球科学との共存など目障りだと考える会員も少なくはない。しかし、そういう考えと Interdisciplinary Science の推進とが競合する訳でもない。また、固体関係の論文は見ないので JGR のように Space Physics とは分けて、できれば別冊にして欲しいという要求もある。こうした要求にはもっともな面もあるが、ともかく EPS をまず何とか軌道に乗せることが先決であろう。

最後に、JGR などの既存の Journal で事足りるのに、何故に JGG や EPS が必要なのかという疑問に対して、以下のような合同誌作業委員会の報告書からの引用でもってお答えしたい。SGPSS 会員からの質の高い論文の投稿をお願いして、JGG 及びその後継誌としての EPS 編集委員長としての挨拶にしたい。

地球惑星科学関連学会による合同大会も定着し、従来の学会の枠を越えた共通セッションやシンポジウムがいろいろ企画されて活発な成果発表及び議論が展開されている。一方、Lunar A を始めとする惑星ミッションシリーズにおいても、従来の分野の枠を越えた新しい研究に大きな期待が寄せられている。さらに、「全地球ダイナミクス」、「海半球プロジェクト」等のこれから動き出す大型プロジェクト、「GPS 気象学」のような独創的発想に基づく研究等はいずれも従来の分野の枠を越えた研究計画で

JGG 論文奨励賞の推薦依頼

JGG 編集委員会では、1996 年の JGG 論文奨励賞の選考を進めるために、下記の要領で推薦を募集しています。

【推薦資格】なし。

【対象候補者】JGG Vol.48 (1996) にファーストオーサーとして論文を発表したもので、投稿時に40才未満であったもの。

【必要書類】候補者氏名、論文題目、掲載巻、号、ページ、推薦理由 (A4 用紙1枚程度以内にまとめたもの)。

【送り先】〒152 東京都目黒区大岡山 2-12-1
東京工業大学理学部地球惑星科学科
本蔵義守

Email: yhonkura@geo.titech.ac.jp

Phone: 03-5734-2341

Fax : 03-5499-4093

【締切】1997年6月30日(必着)

ある。

ところが、こうした最近の流れから期待される研究成果の発表については独自の対応が遅れており、このような研究成果を世界に向け包括的に発表することが、いろいろな分野を包括する総合的ジャーナルを持っていないために、必ずしも十分であったとは云えないとの認識が高まりつつある。他方、科学は本来的に国境を持たず、一流と目される既存のジャーナルに投稿することで研究発表は十分であるとの指摘があることも事実である。しかし、我が国独自の研究成果を我々自らの評価に基づいた情報として世界に向け発信することは、独自の新しい発想

を産み出す土壌の形成及びそうした土壌に根ざす科学の創造という観点からも必要なものであると確信する。そして、情報発信手段としてのジャーナルを考える際には、我々独自の評価システムを可能とする編集体制を我々の手で構築することが不可欠となる。このような評価システム、編集体制は普遍的(科学として)なものでなければならず、従って、我々が目指すジャーナルは当然 International なものでなければならない。また、海外からの旺盛な投稿も International Journal としての必須の条件であることは云うまでもなく、そのための環境整備も重要な要素である。

平成 8 年度決算・平成 9 年度予算書

第101回総会において、平成 8 年度決算、平成 9 年度予算および学会基金と特別会計(田中館賞、長谷川・永田賞、大林奨励賞)の平成 8 年度決算が、次の通り承認されました。平成 8 年度の決算については、第100回大会の特別事業の他に、名簿作成、役員選挙、学術会議選挙、JGGの頁増などの理由で、大幅な支出増を余儀なくされました。平成 9 年度から、テラパブとのJGG購読契約が変更になりました。しかし予算作成の段階では、現在の会員数を前提とするため、JGGに関連した経費は平成 8 年の場合と、同じ枠組みで算出いたしました。従来と異なるのは、JGG関連の経費が会費に占める割合は約 3 分の 1 と軽減されたおかげで、会員が増えることによって学会財政に、よりゆとりが生じることです。本年から積極的に会員を増やす努力をお願いいたします。本学会の財政は、学会員の会費納入への、非常な御協力の上に成り立っております。その上で、事務処理の簡素化と学会財政の強化に大きく貢献する、会費の銀行口座からの自動引き落としに、会員の皆様が切り替えてくださるよう、引続きお願い申し上げます。なお総会の場で、深尾会員からご指摘を受けましたが、次回から決算・予算案はプリントして総会に提出いたします。

(会計担当運営委員)

<学会基金> (平成 8 年度)

| 科 目 | 決 算 額 | 備 考 |
|-------|------------|-----|
| 当期繰入金 | 610,000 | |
| 前期繰越金 | 10,969,904 | |
| 合 計 | 11,579,904 | |

(注) 利子は一般会計に繰入

<特別会計> (平成 8 年度)

田中館賞

| 収入の部 | | 支出の部 | |
|-------|---------|-------|---------|
| 科 目 | 決 算 額 | 科 目 | 決 算 額 |
| 利子収入 | 10,185 | 賞 牌 代 | 65,920 |
| 前期繰越金 | 793,135 | 次期繰越金 | 737,400 |
| 合 計 | 803,320 | 合 計 | 803,320 |

長谷川・永田賞

| 収入の部 | | 支出の部 | |
|-------|---------|-------|---------|
| 科 目 | 決 算 額 | 科 目 | 決 算 額 |
| 利子収入 | 2,880 | 賞 杯 代 | 102,485 |
| 募金収入 | 100,000 | 次期繰越金 | 526,721 |
| 前期繰越金 | 526,326 | | |
| 合 計 | 629,206 | 合 計 | 629,206 |

大林奨励賞

| 収入の部 | | 支出の部 | |
|-------|---------|-------|---------|
| 科 目 | 決 算 額 | 科 目 | 決 算 額 |
| 募金収入 | 447,000 | 賞 杯 代 | 520,974 |
| 繰入金収入 | 300,000 | 次期繰越金 | 226,026 |
| 合 計 | 747,000 | 合 計 | 747,000 |

地球電磁気・地球惑星圏学会 平成8年度決算書

平成8年4月1日—平成9年3月31日

収入の部

| 科目 | 8年予算額 | 8年決算額 | 差異 | 備考 |
|---------|------------|------------|------------|----|
| 会費 | 8,151,600 | 8,227,728 | -76,128 | |
| 正会員 | 6,307,200 | 6,660,000 | -352,800 | |
| 正会員(学生) | 421,200 | 323,000 | 98,200 | |
| 海外会員 | 223,200 | 194,728 | 28,472 | |
| 賛助会員 | 1,200,000 | 1,050,000 | 150,000 | |
| 出版助成金 | 18,739,000 | 8,500,000 | 10,239,000 | |
| 予稿集売上代 | 740,000 | 719,500 | 20,500 | |
| 大会参加費 | 420,000 | 405,500 | 14,500 | |
| 利子収入 | 200,000 | 95,938 | 104,062 | |
| 雑収入 | 30,000 | 88,906 | -58,906 | |
| 小計 | 28,280,600 | 18,037,572 | 10,243,028 | |
| 前期繰越金 | 1,670,357 | 1,670,357 | 0 | |
| 合計 | 29,950,957 | 19,707,929 | 10,243,028 | |

支出の部

| 科目 | 8年予算額 | 8年決算額 | 差異 | 備考 |
|---------|------------|------------|------------|---------------|
| 管理費 | 3,030,000 | 2,998,752 | 31,248 | |
| 業務委託費 | 2,400,000 | 2,325,873 | 74,127 | |
| 通信費 | 500,000 | 312,995 | 187,005 | |
| 印刷費 | 50,000 | 158,997 | -108,997 | |
| 旅費 | 50,000 | 97,000 | -47,000 | |
| 雑費 | 30,000 | 103,887 | -73,887 | |
| 事業費 | 24,673,000 | 14,962,085 | 9,710,915 | |
| 会誌分担金 | 20,593,000 | 10,354,000 | 10,239,000 | 分担金1,854,000+ |
| 編集補助費 | 500,000 | 466,752 | 33,248 | 1997年度助成金予算額 |
| 編集発送費 | 700,000 | 918,380 | -218,380 | 8,500,000 |
| 会報印刷費 | 250,000 | 296,984 | -46,984 | |
| 会報発送費 | 350,000 | 750,740 | -400,740 | |
| 大会開催費 | 770,000 | 759,340 | 10,660 | |
| 予稿集印刷代 | 750,000 | 787,126 | -37,126 | |
| 広報活動費 | 30,000 | 0 | 30,000 | |
| 名簿作成費 | 700,000 | 628,763 | 71,237 | |
| その他 | 30,000 | 0 | 30,000 | |
| 基金交流事業費 | 700,000 | 140,000 | 560,000 | |
| 基金繰入金 | 200,000 | 610,000 | -410,000 | |
| 特別事業費 | 300,000 | 300,000 | 0 | 大林奨励賞会計へ繰入 |
| 予備費 | 100,000 | 0 | 100,000 | |
| 小計 | 29,003,000 | 19,010,837 | 9,992,163 | |
| 次期繰越金 | 947,957 | 697,092 | 250,865 | |
| 合計 | 29,950,957 | 19,707,929 | 10,243,028 | |

地球電磁気・地球惑星圏学会 平成9年度予算書

平成9年4月1日－平成10年3月31日

収入の部

| 科目 | 9年予算額 | 8年予算額 | 8年決算額 | 備考 |
|---------|------------|------------|------------|-------------------|
| 会費 | 8,200,000 | 8,151,600 | 8,227,728 | |
| 正会員 | 6,648,000 | 6,307,200 | 6,660,000 | 554* 12,000 (95%) |
| 正会員(学生) | 318,000 | 421,200 | 323,000 | 53* 6,000 (76%) |
| 海外会員 | 234,000 | 223,200 | 194,728 | 39* 6,000 (60%) |
| 賛助会員 | 1,000,000 | 1,200,000 | 1,050,000 | 20* 50,000 (95%) |
| 出版助成金 | 18,739,000 | 18,739,000 | 8,500,000 | |
| 予稿集売上代 | 720,000 | 740,000 | 719,500 | |
| 大会参加費 | 410,000 | 420,000 | 405,500 | |
| 利子収入 | 100,000 | 200,000 | 95,938 | |
| 雑収入 | 100,000 | 30,000 | 88,906 | |
| 小計 | 28,269,000 | 28,280,600 | 18,037,572 | |
| 前期繰越金 | 697,092 | 1,670,357 | 1,670,357 | |
| 合計 | 28,966,092 | 29,950,957 | 19,707,929 | |

支出の部

| 科目 | 9年予算額 | 8年予算額 | 8年決算額 | 備考 |
|---------|------------|------------|------------|---------------|
| 管理費 | 2,640,000 | 3,030,000 | 2,998,752 | |
| 業務委託費 | 2,300,000 | 2,400,000 | 2,325,873 | |
| 通信費 | 170,000 | 500,000 | 312,995 | |
| 印刷費 | 50,000 | 50,000 | 158,997 | |
| 旅費 | 90,000 | 50,000 | 97,000 | |
| 雑費 | 30,000 | 30,000 | 103,887 | |
| 事業費 | 24,123,000 | 24,673,000 | 14,962,085 | |
| 会誌分担金 | 20,593,000 | 20,593,000 | 10,354,000 | 分担金1,854,000+ |
| 編集補助費 | 500,000 | 500,000 | 466,752 | 1997年度助成金予算額 |
| 編集発送費 | 800,000 | 700,000 | 918,380 | 18,739,000 |
| 会報印刷費 | 290,000 | 250,000 | 296,984 | |
| 会報発送費 | 350,000 | 350,000 | 750,740 | |
| 大会開催費 | 750,000 | 770,000 | 759,340 | |
| 予稿集印刷代 | 780,000 | 750,000 | 787,126 | |
| 広報活動費 | 30,000 | 30,000 | 0 | |
| 名簿作成費 | 0 | 700,000 | 628,763 | |
| その他 | 30,000 | 30,000 | 0 | |
| 基金交流事業費 | 500,000 | 700,000 | 140,000 | |
| 基金繰入金 | 500,000 | 200,000 | 610,000 | |
| 特別事業費 | 0 | 300,000 | 300,000 | 大林奨励賞会計へ繰入 |
| 予備費 | 100,000 | 100,000 | 0 | |
| 小計 | 27,863,000 | 29,003,000 | 19,010,837 | |
| 次期繰越金 | 1,103,092 | 947,957 | 697,092 | |
| 合計 | 28,966,092 | 29,950,957 | 19,707,929 | |

合同誌移行について

小野 高幸 運営委員

第101回総会では、運営委員会から前回の総会以降の合同誌関連の動きについての説明の後、合同誌移行についての実行案が提示され、議論の後、これが賛成多数にて承認された。これまでの経緯、実行案の骨子、並びに審議経過の概要を以下に記す。

第100回総会以後、文部省への出版助成金申請を当学会からJGG誌の延長として行うことについて、JPE誌関連学会での承認、並びにこれをふまえた文部省への平成9年度申請が行われた。1998年1月から合同誌をスタートさせるためには、4月早々にも合同誌の編集委員会並びに運営委員会が動き出す必要があることから、出版社の選考、雑誌財政の具体的な検討、編集委員長選出、及び雑誌名選考が急がれたが、これらについて以下のような結論がまとめられた。

1. 出版社は合同誌作業委員会にて、出版社2社についてインタビューを行った結果、テラ学術図書出版が最適であるとの結論を得た。
2. 雑誌財政については、他学会からの補助金拠出が具体的になったこと、文部省からの補助がJGGと同程度以上が期待できること、SGEPSSでは会員全員が購読することが基盤となる。また出版社への打診を行った結果、1巻4200円程度で出版可能であるとの結論を得ることができた。これによって現在JGGを運営するため学会会費から支払われている負担額と同程度の予算で合同誌が運営できることになった。
3. 合同誌編集委員長選考委員会が開かれた。会長の指名により当学会からは小野、山本、横山会員が選考委員として出席した。選考委員会での議論を経て、本蔵会員が合同誌編集委員長となった。
4. 雑誌名についてはフォーラムなどでの意見を基に、合同誌作業委員会で議論した結果、Earth, Planets and Space が最適であるとの結論に至った。

以上の合同誌作業委員会ならびに合同誌編集委員長選考委員会の結果をもとに、SGEPSS運営委員会では3月24日に拡大運営委員会を開催し、運営委員会としての合同誌移行に関する共通認識を得た。すなわち合同誌移行については、以下の実行案について総会での承認を得た後、合同誌の編集委員会と運営委員会を発足させることでSGEPSS運営委員会としての意見の一致を見ることができた。

実行案：

- (1)編集運営体制：日本火山学会、日本地震学会、日本測地学会、日本惑星学会、SGEPSSの共同での合同誌の編集委員会と運営委員会を発足する
- (2)出版社：テラ学術図書出版
- (3)雑誌名：Earth, Planets and Space
- (4)購読方式：SGEPSSは会員数分の雑誌を買い取り、会員にこれを配布する方式とする
- (5)予算：総額は現在のJGG程度に抑える

また実行案が承認された場合、合同誌移行に伴いSGEPSS規約等に改正の必要なことなど、合同誌発足に関する今後の動きについて補足説明があった。

以上の運営委員会からの説明と実行案の提案に対し、以下の点を確認する質問があった。

1. 合同誌のサイズをA4版、2段組、1巻1200ページ程度とすること。
2. 合同誌財政は雑誌の発送費用まで含めて検討されていること。
3. 雑誌の財政等に関しては当面3年間は現在の計画で進め、必要があればその時点で見直しを行うこと。

また本蔵編集委員長からは、合同誌名の検討経過について補足説明があった。

以上の議論の後、実行案について採決した結果、賛成多数にて可決され、4年以上にわたって議論されてきた合同誌が正式にスタートする運びとなった。

地球惑星科学分野合同の新欧文誌 (合同誌) について

(1997年春合同学会で配布された資料)

1. 1996年秋の総会以降の動き

合同誌に関する昨年の総会以降の動きを要約すると以下ようになります。

1996.10：SGEPSS総会で合同欧文誌に向けての作業委員会(以下、作業委員会と呼ぶ)委員と会長が合同誌実現に向けて作業を進めることが決議された。

1996.11：1998年1月より雑誌名称の変更及び雑誌のカバー範囲拡大等の可能性がある事を付記して1997年度のJGGの出版助成が申請された。

1996.12：各学会の春の総会で承認が得られれば、1997年4月より合同誌の実行体制に入る事が第4回

作業委員会で確認された。そのために、新ジャーナルの名称、合同誌編集委員会・運営委員会の体制、出版社の選定等について準備を進める事が合意された。

1997.01：作業委員会で学会誌刊行センターとテラ学術図書出版の2出版社のヒアリングを行い、協議の結果、テラ学術図書出版を合同誌の編集委員会に推薦することで合意した。

1997.02：第18期より第19期運営委員会へ引継ぎが行われ、第19期運営委員会で合同誌の実行案作成作業を継続する事が承認された。

1997.03：第5回作業委員会で各学会に推薦する新ジャーナルの名称を一つに絞り、各学会の合同誌援助の方法を確認した。

2. 今までに出された合同誌の問題点

今までで合同誌について検討されてきた中で指摘された問題は、大きく以下の7つに分けられます。このうち、4つは合同誌全体の問題であり、残る3つはSGEPSS固有の問題です。

<合同誌全体の問題>

- (a) 雑誌の内容や質をどうやってよくするか？
- (b) 委員の選出等を他学会とどう分担するか？
- (c) サーキュレーションをどうやってよくするか？
- (d) 合同誌の財政をどうやって成立させるか？

<SGEPSS固有の問題>

- (e) JGG以上のサーキュレーションをどうやって確保するか？
- (f) 移行時の措置はどうするか？
- (g) 合同誌にかかる出費をどのようにSGEPSSの財政に組み込むか？

3. 上記問題の解決策

作業委員会や運営委員会では上記の問題について検討を重ね、以下のような方法で解決可能と考えました。従って、合同誌への移行に伴う大きなリスクは避けられると判断します。

- (a) 雑誌に3つの特徴を持たせ、英文校閲のシステムを設ける。
- (b) 合同誌運営委員を2名、編集長選考委員を3名(変更の可能性有)、各学会から出す。
- (c) 特集号の企画を行う。
- (d) 雑誌の価格を安定化させるためには、補助金と最低購読数を確保することの二つが必要であるがこのために、向う3年間地震学会から200万円、火山学会から50万円が援助され、SGEPSSでは会員数部の雑誌を買い取る。
- (e) SGPESSが会員数分買い取り、会員に配布する。また、会員数を増やす努力をする。

(f) JGGの契約形態を、会員数が増えても財政に負担がかからないように変更し、会員数を増やす努力をする。

(g) 合同誌単価をSGEPSSが現在JGGの為に消費している額と変わらない程度に押さえる(送料込で4000円強程度)。

4. 合同誌実行案

運営委員会では、以下の5つの条件のもとに合同誌へ移行することを提案します。

- (a) 編集・運営体制：日本火山学会、日本地震学会、日本測地学会、日本惑星科学会、SGEPSSの共同での合同誌の編集委員会と運営委員会を発足する
- (b) 出版社：テラ学術図書出版
- (c) 雑誌名：Earth, Planets and Space
- (d) 購読方式：SGEPSSは会員数部の雑誌を買い取り、会員にこれを配布する
- (e) 予算：総額は現在のJGG程度に抑える

5. 合同誌実行案が可決された場合の移行スケジュール

今期総会で4の実行案が可決された場合は以下のようなスケジュールで合同誌へ移行することが考えられます。

1997.03：JGGの契約変更(1997年1月付け)

1997.04：合同誌編集委員会発足、合同誌運営委員会発足、JGG編集委員会移行準備開始、SGEPSS運営委員会移行準備開始

1997.10：学会誌に関わる規約の改正審議

1998.01：合同誌発行

第4回合同欧文誌に向けての作業委員会議事録

日時：1996年12月20日10:00~12:30

場所：東京大学地震研究所第3会議室

出席：宇都(火)、大久保(測)、小野(S)、

川勝(震)、小屋口(火)、田近(惑)、

比屋根(惑)、本蔵(S)、山本(S)

[()]内は代表する学会。火：日本火山学会、震：日本地震学会、測：日本測地学会、惑：日本惑星科学会、S：SGEPSS]

1. 合同誌の名称

名称については、Earth, Planet(ary), Spaceがキーワードであり、これにJournal, Science(s)を加えたものとなるであろう。現在、SGEPSSではホームページ上で意見交換がなされているので、他学会も加えたホームページを京大の大村さんにお願ひし、そこで意見交換を行なうこととした。

この議論を踏まえたうえで、作業委員会が名称案を一つに絞り、春の合同大会時の各学会の総会で承認を得るという手順が妥当であろうということに

なった。

2. 出版社の選定

出版社が決まらなると出版方針、合同誌の宣伝、投稿の呼び掛けなどが進まないで、早急に出版社を決める必要がある。現在JGGを担当しているテラパブ、またはJPEを担当している学会誌刊行センターのどちらかにするのが現実的で、数年経って合同誌が定着した時点で再度検討すればよい。このような合意を受けて、1月20日の週で多くの委員及び出版社の都合の良い日時に出版社とのインタビューを作業委員会が行なうことになった。

ただし、参考のためにもう一社くらいは調べておくこととした（本蔵委員の担当）。

3. 財政問題

文部省の補助金はJGGを引き継ぐという形で得られる見通しがたった。このほか、地震学会からは200万円程度、火山学会からは50万円程度の補助が数年に限って得られる可能性がある。また、SGEPSSは会員全員分の購読を保証するという形を検討している。

しかし、具体的には出版社が決まらなるともっと詳細な検討は無理であり、この意味でも出版社の選定を急ぐべきである。

4. 編集委員会

本来は規約が定まってから編集委員長を選考すべきであるが、早急に決定しなければならない事情を考え、以下のような手順で編集委員会を立ちあげることとした。

- (1) 編集委員長選考委員会を作る。各学会は委員を3名以内推薦する。
- (2) 委員が出そろった段階で選考委員会を開催する。
- (3) 編集委員は編集委員長が決める。
- (4) このような選考過程に矛盾しないような規約を作成し、合同大会時の各学会の総会で認めてもらう。（各学会の担当者は、選考委員推薦手続きを早急に行ない、本蔵委員に連絡することになった。）

5. 運営委員会

合同大会までに各学会から2名を選出し、運営委員会を構成する。上記(4)の規約は運営委員会で作案を作成する。

6. JGG、JPEの積み残し論文、新規投稿論文の取扱い
現在のJGG、JPE編集委員会がそれぞれ対応するが、合同の編集委員会のようなものが必要となるであろう。合同誌編集委員会との共同作業も必要となろう。

7. その他

合同誌のcopyrightについては、ちゃんと調べて対応する（横山委員の担当）。

第5回合同英文誌に向けての作業委員会議事録

日時：1997年3月15日 13:00～16:00

場所：東京大学地震研究所第二輪講室

出席：宇都(火)、小野(S)、川勝(震)、大久保(測)、
小屋口(火)、田近(惑)、比屋根(惑)、
本蔵(S)、山本(S)、横山(S)

[() 内は代表する学会。火：日本火山学会、震：日本地震学会、測：日本測地学会、惑：日本惑星科学会、S：SGEPSS]

1. 各学会の合同誌財政援助の方法が確認された
 - (1) 日本地震学会は平成10年度から3年間200万円を補助する。
 - (2) 日本火山学会は平成10年度から3年間50万円を補助する。
 - (3) SGEPSSは平成10年1月からSGEPSS会員数分合同誌を買い取る。
 - (4) 合同誌財政については、学会補助がなくなる3年後に一般的見直しをする可能性がある。
2. 合同誌の価格について見通を立てた
 - (1) 出版社がヒアリング時に提示した額より、1ボリューム当たり約3000円程度にすることが可能である。
 - (2) 送料・雑費は1ボリューム当たり約1000円強程度かかる見込みである。
 - (3) ただし、最終的な設定価格は、各学会からの要望を踏まえ合同誌運営委員会・編集委員会により協議される。従って、1ボリューム当たりの価格を4000円をやや上回る程度に設定可能である。
3. 合同誌の運営委員会及び編集委員会の内規等について議論され、以下のコンセンサスを得た
 - (1) 合同誌の運営委員会の役割、内規等については同委員会発足後、そこで整備するのが適当である。
 - (2) 学会間の正式な取り決め等についても合同誌の運営委員会で話し合うのが適当である。
 - (3) 各学会では、(1)、(2)の結果を受けて、必要に応じて会則等の改正を行えばよい。
 - (4) 合同誌の編集委員長及び編集委員の任期は4年が適当である。
 - (5) 各学会より選ばれた選考委員から成る編集長選考委員会で、合同誌の編集長が選考されれば、その時点から合同誌の編集委員会は正式に発足する。
 - (6) SGEPSS内規として別紙2の案をSGEPSS運営委員会に提案することが了承された。ただし、今後、さらに、合同誌の運営、編集に関する規則を

各学会の協議の上整備しつつ、それに応じて、各学会の関連規則について検討を継続する。

4. 合同誌のタイトルについて28の候補名(別紙2参照)について検討した。検討に際しては、主に以下の点に考慮した。

- (a) 3つのキーワード、Earth, Planet(ary), Space を含むこと
 - (b) "," が入るべくつかないこと
 - (c) 極端な反対がない名前であること
 - (d) できるだけシンプルであること
 - (e) 会社名や登録商標に類似したものがなくないこと
 - (f) 各学会からの要望を取り入れること
 - (g) 各分野が含まれていることを表す名前であること
- 検討の結果、

Earth, Planets and Space

を地震学会では決定とし、他学会には推薦することが決まった。上記タイトルについては"science"等の研究分野を表す言葉が付いていない、","が含まれているという2つの指摘があった。しかし、前者については雑誌の表紙に学会名が表示されることを考えると研究分野が明らかである、後者については名前が短いことからあまり気にならないということで決着した。ただし、この題名と類似したものがなくないかを来週中に調査し(本蔵委員担当)、不都合がある場合は、別のタイトルを推薦することになった。

5. 今後のスケジュールについて打ち合わせを行った

- (1) 4月に合同誌編集委員会をスタートさせ、早期に投稿受付のアナウンスを行う。
- (2) 8月頃からletterの受付を行う。
- (3) 4月に合同誌運営委員会をスタートさせる。
- (4) 合同誌運営委員会では、緊急にその役割や規約、News Articlesの編集方法等について話し合うことが必要である。
- (5) 合同誌運営委員会が発足する以前に緊急の議題が提出されなければ、本作業委員会は今回で終わりとなる。

別紙1 SGPSS 内規案

4-2条 合同英文誌編集委員会の委員長及び委員の選出

- 1. 委員長は本学会及び関連学会(各学会と称する)の会長が召集する編集委員長選考委員会の議を経て選出し、各学会の会長がこれを委嘱する。
- 2. 同選考委員会は各学会から選考された選考委員をもって構成する。ただし、各学会からの推薦委員は(3名)以内とする。
- 3. 委員は委員長が同選考委員会と協議の上選出する。

別紙2 合同誌のタイトル候補

- 1. Earth and Space Sciences
- 2. Earth, Planetary and Space Sciences
- 3. Journal of Earth and Space
- 4. Journal of Earth and Space Sciences
- 5. Journal of Earth, Planetary and Space Sciences
- 6. Journal of Geosciences and CosmoSciences
- 7. TERRAE
- 8. Journal of Global Science
- 9. Earth and Planetary Sphere Sciences
- 10. Journal of Earth and Solar System
- 11. Earth and Solar System
- 12. Ama-Terras
- 13. Physics of the Earth and Planet
- 14. Physics of the Earth and Planetary System
- 15. Physics of the Earth and Solar Systems
- 16. Progress of Earth and Space Sciences
- 17. Researches in Earth and Space Sciences
- 18. Journal of Solar Terrestrial Sciences
- 19. Earth Science, Planetary Science, Space Science
- 20. Earth-Planet-Space
- 21. Earth, Planet and Space Investigations
- 22. Earth, Planets and Space
- 23. Earth, Planetary Space Sciences
- 24. Urth
- 25. Philosophy of Starmaker
- 26. Earth and Space
- 27. Planet Earth in Space
- 28. Earth and Space Research

(横山 由紀子 運営委員)

地球物理学研究連絡委員会議事抄録 (第16期 第6回)

日 時:平成8年9月20日(金)

13時30分~17時00分

会 場:日本学術会議

出席者:浅井、上田、大家、杉ノ原、瀬川、高橋、藤井の7委員

オブザーバー/小野(竹内代理)

事務局/金井

上田委員長の司会で議事が進められた。まず、前回委員会の議事抄録の確認をおこない了承された。

1. 諸報告

上田委員長より次の報告があった。

- (1) 東京大学地震研究所は、地震研究所付属として「海半球観測センター」を概算要求しているが、地物研連としてその要求を支持することとした。このセンターは7名のスタッフで開設する計画である。
- (2) 日本学術会議運営審議会付置広報委員会関東地区会議(代表幹事 上田誠也)は、本年、新潟市で公開学術講演会を催すことになった。
- (3) 上田委員長は、発展途上国を支援するIUGGの委員会の委員長となっている。しかし、この委員会

を機能させるのは難しいと思う。このような委員会はむしろ、各協会（Association）単位で行ったほうが有効ではないだろうか。

瀬川幹事の報告：

平成9年度の文部省科学研究費第1段審査および第2段審査（地物研連関連分）にかかわる審査員の推薦手続きが終了した。

2. 地球物理学データ収集・保存について

前回の委員会の決定に基づき、大家委員が中心となって準備を行ってきた。

大家委員の報告：

京都大学の荒木徹教授に世話人になってもらい、仮称「地球環境データ処理体制検討委員会」の委員推薦の世話をお願いした。この委員会は、本年度内に「地球環境データ体制検討ワークショップ」を開催する見込みである。地球電磁気学研連では、関連する分野のデータ処理体制に関する小委員会をつくるべく、メンバーの選定を始めた。地球環境データ処理体制検討委員会は、21世紀の地球物理学全体を見通すデータセンターを構築することを目的とし、一極集中ではなく、分散型の拠点を設けることにしたい。

これについて、次のような意見があった。

- * 地球物理学に地球環境も含めるとデータが膨大になり過ぎるのでは。
- * 初めは、地球物理学だけに絞ってはどうか。
- * データに関しては、科学技術庁関連の動きも知る必要がある。
- * 科学技術庁（実際には主にNASDA）および気象庁は、GCOS（Global Climate Observation System）検討委員会を通してデータの問題を検討している。
- * 日本では特に、Data Archivingが弱い。海洋データについては、米国の組織が特にしっかりしている。日本ではJODC（Japan Hydrographic Data Center）が良くやっている。文部省の中では、京都大学の地磁気データセンターや、国立極地研究所のデータセンターなどがある。
- * 科学技術庁と文部省は、日米貿易摩擦解消の一環として、日米間のデータ交換を提案したことがある。

3. IUGG日本招致（西暦2003年）について

本年6月20日に開催されたIUGG理事会において、上田委員長は理事の1人として、西暦2003年のIUGG総会を日本に招致したい旨を非公式に表明した。次回1999年のIUGG総会（22回）の開催地であるイギリスBirminghamの関係者は開催に大変に熱心であることが分かった。

IUGGには、IUGG開催の監視委員会があり、開催国はその監視を受けることになる。

IUGG招致に関して、上田委員長が私的につくった検討ワーキンググループの本蔵義守氏（東工大）らによるIGC1992（京都で開かれた万国地質学会議）に関する報告を検討した。2003年にIUGGを招致するとすれば、1999年の初頭にはIUGG開催について正式な申し入れをする必要がある。

これに関して次の問題が話し合われた。

* 登録料の問題

* 組織委員会の構成

* 準備会の編成

準備会については、各研連がメンバーを推薦することにし、瀬川幹事がそれを取りまとめることにした。準備会の第一の任務は、IUGG開催のFeasibility Studyである。

* IUGG総会の具体化のためには、しっかりした事務局を設ける必要がある。

1992年のIGC総会では、工業技術院地質調査所が事務局となり、全面的に協力した。

* 2003年IUGG総会の事務局の候補として、瀬川委員より、建設省国土地理院が紹介された。国土地理院は、IUGGの重要な部分を占める測地学の日本における代表的機関であり、日本測地学会の事務局もおかれている。まだ、当事者の了解を得てはいないが、一旦引き受けた場合には、十分にその任務を果たす実力、組織力を持っていると考える。

* 西暦2003年のIUGG総会について、国際的コンベンションを扱う2-3の企業からの照会があった。幹事より、それらの企業から出された資料が紹介された。

* 次回の委員会で、各研連の推薦に基づき、上記準備会を結成することにした。

4. 惑星科学専門委員会の提案について

前回の地物研連の合意事項として、惑星科学専門委員会を新たに設けることになり、地物研連から1名、天文学研連から1名、鉱物学研連から1名、計3名の委員定員を同専門委員会に提出することが委員長より提案された。この事については、3人の日本学術会議会員、上田誠也（地物）、杉本大一郎（天文）、青木謙一郎（鉱物）がすでに合意をしている。惑星科学に関連が深いと思われる地質総研連および地化学化研連は、これについては全く関心がないということで除外された。

* 地物研連から惑星科学専門委に委員を1名提出する件につき、上田委員長より、地震研連の持ち分の1名の委員を恒久的に惑星科学専門委に提出す

地球電磁気学研究連絡委員会議事録 (第16期 第6回)

日時：平成8年10月3日(木)

10時00分～13時00分

場所：日本学術会議第4部会議室

出席者：大家、荒木、上出、国分、福西、本蔵
金井(学術会議事務局)

【報告事項】

1. 地球物理学研究連絡委員会関係

(1) 惑星科学専門委員会

地物研連から出すことになっている1名について、電磁気研連はSCOSTEPとの関係で見送らざるをえない。地震研連は、1名出す方向で議論した結果、この1名の選出母体は地震研連とし、地物研連の正式な定員は7名となることになった。

(2) IUGG 準備委員会

これまでの検討ワーキンググループをさらに発展させ、各研連から代表を出して準備会を構成するという案が出された(地球電磁気研連からは、上出、福西、本蔵がすでに選出されている)。

測地学会が積極的に、国土地理院が事務局となることの可能性が指摘された。また、国際観光振興会より、IUGG 招致準備の協力の申し出がすでに来ている。

(3) 地球環境データ処理体制検討会

各研連からのメンバーが出そろった、世話人は荒木徹氏である。年内にワークショップを開くことになっていたが、年度内開催に変更となった。

(4) 18期研連見直し問題

この問題は第1常置委員会から出された。当人は第4部会員に意見を求めており、上田会員を通して地物研連にこの問題が伝わった。恐らく17期に検討を進めて行くことになるであろう。一旦枠組みができると急速に進展する恐れがあるので、対応には第1常置委員会の資料に関して、以下のような問題点が指摘された。

(a) 基本的考え方

* 学術体系に関し認識不足の感がある。

* 過去の経緯に縛られ、重要度を反映していない。

* 状況は、資料に書かれているような単純なものではない。

(b) 見直しの原則

領域別研連という案が出されている。これは、地物、天文、物理、化学など、会員を出している領域に対応する研連という考え方である。電波科学研連はこの案は受け入れがたい。

ることが提案され、了承された。ただし、惑星科学専門委の相当する1名の委員の選出母体は地震学会とするという条件をつける。したがって、今後、地物研連の正式な委員数は7名となる。

* 地物研連の委員数が7名となるにともない、地震研連以外に、オブザーバーとなる研連が出てくる。これは、会期ごとに持ち回りとするにしたい、その順番を決めることにした。なお、前回委員会で、電磁気学研連から1名拠出できるという話があったが、その後の検討によりこれは取り下げられた。これは、次回の研連で議論する予定のSCOSTEP専門委員会の設立と関連している。

* 来期以後の持ち回りによるオブザーバー研連を決めた。その結果は次のようになった。

| | |
|------|---------|
| 第17期 | 測地学研連 |
| 第18期 | 気象学研連 |
| 第19期 | 海洋物理学研連 |
| 第20期 | 火山学研連 |
| 第21期 | 電磁気学研連 |
| 第22期 | 陸水学研連 |

ただし、オブザーバー研連の関係委員が東京より遠方に居住している場合、在京の委員を出している研連と交替することはありうる。

5. 研連の見直し

日本学術会議第一常置委員会は平成8年6月より、研連の見直しに取り掛かり、議論の拠り所となる資料をまとめた。

研連の現状は、研連委員定員2370人、研連の数180となっているが、これらを統廃合してより合理的な組織にすることが目的である。

第4部で見ると、課題別研連が非常に多いことが指摘されている。特に、地学系においてそれが多すぎるといわれる。

上述の第一常置委員会の資料によれば、第18期の学術会議をめざした研連の組み替えの具体案(試案)が示されているが、地物研連関係で見ると、かなり乱暴で、実情を知らない人のつくった案のようにも見え、これをまともに受け入れることはできないという意見が多かった。しかし、一方で、研連の組織には問題があることは分かるので、今後、継続して検討していくことにした。

6. 次回

日時：平成9年1月9日(木)

13時30分～17時00分

会場：日本学術会議にて

地球電磁気研連も受け入れがたい。

第1常置委員会からの問い合わせに対し、上田会員が以下のような案を提示した。ただし、まだ検討の余地はある。

上田案：

研連は次の三つ、すなわち、固体地物、流体地物（海洋、気象）、地球電磁気とし、その他は所属する専門委員会とする。

これに対し、IUGG対応が寸断されてしまうこと、第1常置委員会案のままだと地球電磁気の下の特設委員会の扱いに不自然さが残ること、などが指摘された。

2. SCOSTEP 関係

STEP事業は1997年に終了する。IAGAと共催で第9回STPシンポジウムを開催する。この時にSTEPのまとめを行ない、幕を閉じることになる。

STEPのまとめは、測地学審議会超高層部会の今後の重要な課題となっている。

3. 第13回地球内部電磁誘導研究集会の報告

7月12～18日に北海道大沼公園で開かれた研究集会について、組織委員長の本蔵委員より報告があった。参加者は国外約120名、国内約60名という構成であった。発展途上国からの参加者約40名に対して、旅費及び滞在費の援助ができ、好評であった。10のセッションで5日間にわたって活発な議論が展開され、我が国の若い参加者にとっても大きな刺激となった。

【議事】

1. SCOSTEP 専門委員会について

SCOSTEP 専門委員会設置の要望は、副会長及び第4部長を通して第1常置委員会、運営審議会にかかることになる。構成は、国際学術協力事業研連から4名、電波科学研連から8名、電磁気研連から1名であるが、焦点は、電磁気研連から1名出せるかどうかである。

ここで18期研連見直しの問題がでてきた。しかし、18期で見直しがどうなるうとも、電磁気研連下の専門委員会として位置づけるべきである。また、見直し問題との関連で、現在の電波科学研連の下にある電離層専門委員会の定員を電磁気研連には出せないことになっている。すなわち、電波科学研連側には、SCOSTEPの内容までは理解し切っていないものの、SCOSTEP 専門委員会の設置で電波科学研連の定員を削減されることは論外との意見も一部にはあった。

以上の状況を踏まえて、地球電磁気研連からSCOSTEP 専門委員会に1名定員を出すことを承認した。したがって、地球電磁気研連は今後定員8名と

なる。ただし、オブザーバー1名は可能であろう。

この決定を受けて、惑星科学専門委員会に定員を出すことは見送ることとした。したがって、惑星科学専門委員会は、鉱物研連から1名、天文研連から1名、地震研連から1名ということになる。

2. 小委員会、ワーキンググループ関係

(1) STP データ小委員会

荒木委員より、この小委員会についてメンバーを決めたことなどの説明があった。小委員会の主な検討事項は

- (a) STP データ体制改善の検討
- (b) STP データ処理/データベース構築の問題点と具体的推進策の検討
- (c) STP データネットワークの（実質的）運営
- (d) ICSU-WDC-Panel への対応である、データベースWGとWDC-WGという二つのWGで検討を進める。

(2) 地球環境データ処理体制検討会

荒木委員より、この検討会について説明があった。3月の合同大会の前日にワークショップを開くことになった。地物研連が主催で、学術会議の支援を考えている。手続きとしては、10月15日の第4部会、10月18日の第1常置委員会で荒木委員が説明することになった。

本蔵委員から地震データの今後の方向について説明があり、科学技術庁、文部省との関連について議論した。地球環境や地震については、科学技術庁が力を入れているが、STP 関係は文部省の対応であろう。この点、ワークショップは大いに意味があるだろうから、文部省及び科学技術庁の担当官にも出席を依頼するとよい。

3. 研究体制について

提言のまとめに向けていろいろ議論した結果は以下のようにまとめられる。

- (1) 直轄共同利用研究所はよいが、大学は遅れてきた。
- (2) 科学技術立法では、科学技術は財産とみなされ、毎年7%の予算の増加が見込まれている。これらは、COE、基盤研究に反映されている。
- (3) 共同利用研究所と大学との関係について提言する方向が重要である。

(a) 研究ネットワーク

学術審議会では、文系と理系を融合した環境に関する研究機構を考えており、次年度または次々年度あたりにできる可能性がある。これにはまず気象を中心とした理系のグループがある。この他に、文系、生物系、気象系からなる京大琵琶湖グループも動いている。後者はコアセンター設立を

考えていると聞いている。環境庁にもセンター構想があると聞く。

(b) 中枢研を含む研究機関とネットワーク化

共同利用研が設立されてから久しい。しかし、共同利用の精神を100%発揮するには、共同利用研内部と外部の大学との関係において多くの問題が生じている。したがって、共同利用性を高め、その分野の研究活動を上げるには、大学の各研究室または研究センターと共同利用研とが役割分担をそれぞれの特徴を活かして行ない、協同できる機関ネットワーク化の検討が必要である。データ処理問題に関しても大学では大量のデータ処理は不可能であり、どこまでが共同利用研の役割となる

のかを検討しなければならない。

(c) 研究支援体制

- * キャンパス外にある共同利用研での大学院生の問題。
- * 共同利用研側のマネージャー的な人材の確保。
- * 専門技術者の確保の困難さとの関連でコントラクター体制を作る可能性の問題。

これらを継続審議とすることとした。

4. 次回

日時：1997年3月3日(月) 13:30より

場所：学術会議にて

人事公募

●宇宙科学研究所(2件)

【1】

1. 募集人員：助手 1名
2. 所属部門：宇宙科学企画情報解析センター
3. 専門分野：太陽物理学又は太陽地球系物理学。
当センターでは、現在、宇宙科学研究所の科学衛星「あすか」「ようこう」、次いで「GEOTAIL」「あけぼの」のサイエンスデータベース(国際的に公開)の構築を進めており、将来衛星についても同様の考えです。今回応募する助手には、これらのサイエンスデータベースの構築に意欲を持って取り組んでいただくと同時に、そのデータベースを用いた科学研究(過去の経験は問いませんが、できれば、複数の分野)を進めていくことを期待します。なお、ワークステーション管理に関する予備知識は有しているものとします。宇宙科学企画情報解析センターは本研究所の計算機、ネットワーク、科学衛星データベース関連の研究および運用業務を遂行しています。
4. 着任時期：決定後、なるべく早い時期に着任されることを希望します。
5. 提出書類：(1)略歴、(2)研究歴、(3)論文リスト、および主要論文別刷り、(4)研究計画書(サイエンスデータベース構築に対する考え方を含む)、(5)他薦の場合/推薦書2通。自薦の場合/本人について意見を述べられる方2名の氏名及び連絡先。
6. 公募締切：平成9年6月30日(月)必着
7. 宛先：宇宙科学研究所 庶務課人事係
〒229 神奈川県相模原市由野台3-1-1
電話(代表) 0427-51-3911
8. 問い合わせ先：宇宙科学企画情報解析センター
センター長 向井 利典 内線2510

9. その他：選考は宇宙科学研究所運営協議会において行います。応募者に適任者がいない場合、決定を保留することがあります。封筒の表に「助手応募(推薦)書類在中」と朱書きして下さい。

【2】

1. 募集人員：助手 1名
2. (1) 所属部門：惑星研究系惑星大気物理学部門
(2) 勤務地：神奈川県相模原市由野台3-1-1
宇宙科学研究所
3. 専門分野と職務内容：地球および惑星大気の研究。現在、宇宙科学研究所で進めている火星上層大気の研究を目的としたPlanet-Bによる火星大気の研究、これに続く惑星大気研究計画の立案・遂行にも積極的な役割を果たしていただける方を希望する。また大学共同利用機関である本研究所の役割を理解し、共同利用諸計画の遂行に積極的な役割を果たしていただける方を希望する。なお、当該研究部門には、小山孝一郎教授が在籍している。
4. 着任時期：決定後できるだけ早い着任を希望。
5. 提出書類：(1)略歴、(2)研究歴、(3)論文リスト及び主要論文別刷り、(4)研究計画書(自薦の場合)、(5)他薦の場合/推薦書2通、自薦の場合/本人について意見を述べられる人2名の氏名と連絡先。
6. 応募締切：1997年6月30日(月)必着
7. (1) 提出先：
〒229 神奈川県相模原市由野台3-1-1
宇宙科学研究所 庶務課人事係
電話 0427-51-3911(代表)

(2) 問合わせ先： 惑星研究系 水谷 仁

内線 2515 FAX 0427-59-4237

8. その他：封筒の表に、「惑星研究系助手応募（推薦）書類在中」と朱書してください。選考は、宇宙科学研究所運営協議員会において行います。応募者に適格者がいない場合は決定を保留することがあります。

●九州大学理学部地球惑星科学科 地球惑星大気物理学講座

1. 職種・人員：教授 1名
2. 専門分野：気象学
3. 着任時期：決定後なるべく早い時期
4. 提出書類：(1)履歴書、(2)これまでの研究概要（A4用紙2枚以内）、(3)研究業績リスト（原著論文、総説、報告書、著書に区分）、(4)主要論文の別刷3編（業績リストに○印を付す）、(5)着任した場合の研究・教育に対する抱負（A4用紙2枚以内）、(6)応募者を熟知し、意見を伺える方2名の氏名と連絡先、並びに応募者との関係
5. 公募締切：平成9年6月20日（金）
6. 書類送付先および問い合わせ先：
〒812-81 福岡市東区箱崎6-10-1
九州大学理学部地球惑星科学科
地球惑星大気物理学講座担当教授候補者選考委員会
委員長 宮原三郎
TEL:092-642-2680（ダイヤルイン・FAX兼用）
FAX:092-642-2685
E-mail:sbm@rossby.geo.kyushu-u.ac.jp
7. その他：
(1) 提出書類の内、(4)以外は全てA4用紙を使用すること
(2) 封筒に「応募書類在中」と朱書きし、簡易書留で郵送のこと

●東京大学地震研究所

1. 公募人員：助手 1名
2. 所属：決定採用後本人と相談のうえ決定する
3. 研究分野：地殻活動および地殻からコアにいたるまでの構造やダイナミクスについての電磁気学的手法による研究。関連研究者との共同研究に積極的な人を望む。
4. 採用予定時期：決定次第できるだけ早い時期
5. 応募資格：年齢35歳以下で博士の学位を有する者、または着任時に博士の学位取得が確定している者。
6. 提出書類：(1)履歴書（書式自由）、(2)業績リ

スト（主要論文の別刷り又はコピーを3編以内添付）、(3)研究業績の概要（1000字程度）、(4)研究計画（1000字程度）、(5)推薦書1通又は応募者について照会できる人2名の氏名・所属を記載した書類

7. 公募締切：平成9年6月2日（月）必着
8. 問い合わせ先：東京大学地震研究所
火山噴火予知研究推進センター 渡辺秀文
TEL: 03-3812-2111 内線5773
e-mail: watanabe@eri.u-tokyo.ac.jp
9. 応募書類提出先：
〒113 東京都文京区弥生1-1-1
東京大学地震研究所人事掛
封書を用い、表に「電磁気学助手応募書類在中」と朱書きし書留郵便で送付して下さい。

●北海道大学理学研究科地球惑星科学専攻

1. 職種：教授 1名
2. 分野：固体地球惑星物理学および関連分野
3. 着任時期：平成10年4月
4. 必要書類：履歴書、いままでの研究概要、研究業績目録、主な原著論文別刷り、科学研究費などの採択状況、研究プロジェクトなどへの参加状況、今後の教育研究の計画・抱負
5. 締切：平成9年7月末
6. 問い合わせ先：
〒060 札幌市北区北10条西8丁目
北海道大学大学院理学研究科地球物理学教室
播磨屋敏生 電話 011-706-3576
FAX 011-746-2715

研究助成金案内

●トヨタ財団

「多元価値社会の創造」を基本テーマとして、次の4課題に重点を置く。

- ・多様な文化の相互理解と共存
- ・新しい社会システムの提案
- ・これからの地球環境と人類生存の可能性
- ・市民社会の時代の科学・技術

[助成総額] 1億7000万円

[期間] 1-2年

[申請用紙の申し込み締切] 5月16日

[応募締切] 5月末

[申請用紙の申し込み先] 〒163-04

東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル
私書箱236（財）トヨタ財団研究助成係
電話 03-3344-1701

SGEPSS Calendar

1997年

- 5月12日～15日 1997 SuperDARN Workshop at University of Natal South Africa
5月23日 STE研究連絡会（現象報告会，専門委員会） 於国立極地研究所
5月27日～30日 AGU Spring meeting in Baltimore USA
6月1日～11日 Third Volga International Summer School on Space Plasma Physics
6月17日～22日 Chapman Conference on The History and Dynamics of Global Plate Motions
at Marconi Conference Center California USA
6月23日～27日 8th EISCAT International Workshop in Leicester UK
8月4日～15日 8th Scientific Assembly of IAGA 9th Solar Terrestrial Physics Symposium International
Commission on the Middle Atmosphere in Uppsala Sweden
8月18日～22日 Solar Activity Effect on the Middle Atmosphere
at Charles University Prague Czech

10月2日～5日 地球電磁気・地球惑星圏学会第102回総会・講演会 於 北海道大学

1998年

- 3月9日～13日 International Conference on Substorms - Japan at Lake Hamana
5月26日～29日 地球惑星科学関連学会1998年合同大会 於 東京・代々木

SGEPSSカレンダーは会員からのお知らせで成り立っております。国内外の学会、研究会、委員会、予稿締切等、皆様に広めるべきことがございましたら会報担当までお知らせください。

地球電磁気・地球惑星圏学会

会長 河野 長

〒113 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学 理学部 地球惑星物理学科

TEL:03-3812-2111,ex.4310 FAX:03-3818-3247 e-mail: kono@geoph.s.u-tokyo.ac.jp

総務 岩上 直幹

〒113 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学 理学系研究科 地球惑星物理専攻（1号館）

TEL:03-3812-2111,ex.4590 FAX:03-3818-0745 e-mail: iwagami@sunep.grl.s.u-tokyo.ac.jp

庶務 渡辺 堯（会報担当）

〒310 茨城県水戸市文京 2-1-1 茨城大学 理学部 地球生命環境科学科

TEL:029-228-8399 FAX:029-228-8405 e-mail:watanabe@env.sci.ibaraki.ac.jp

運営委員会 〒113東京都文京区本駒込5丁目16番9号学会センターC21（財）日本学会事務センター気付

03-5814-5810 会員業務（入退会、住所変更等、会費、会誌）

03-5814-5801 学会業務（庶務、窓口、渉外）

03-5814-5820 ファクシミリ

入会申し込みは運営委員会宛、研究助成金案内は総務宛、会報への投稿は担当庶務宛ご連絡ください。
会報へのご提案、ご意見、情報提供、寄稿をお待ちしています。